



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 高松機械工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6155 URL https://www.takamaz.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高松 宗一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 管理本部長 (氏名)四十万 尚 (TEL) 076-274-1410  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,353	△12.9	△39	—	38	△82.3	3	△97.8
2022年3月期第1四半期	3,850	△6.3	183	△9.5	217	6.2	145	112.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 196百万円(△17.0%) 2022年3月期第1四半期 236百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	0.29	—
2022年3月期第1四半期	13.38	—

(注) 1 2023年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2022年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	24,933	16,422	65.8
2022年3月期	25,363	16,301	64.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 16,417百万円 2022年3月期 16,296百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	6.00	—	9.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,822	△2.3	125	△76.7	216	△62.1	142	△63.8	13.17
通期	18,735	12.0	938	△14.3	1,044	△11.5	790	△0.6	73.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
業績予想の修正につきましては、本日(2022年7月29日)公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	11,020,000株	2022年3月期	11,020,000株
2023年3月期1Q	203,957株	2022年3月期	203,957株
2023年3月期1Q	10,816,043株	2022年3月期1Q	10,905,194株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各国の経済政策や新型コロナウイルス感染症対策の進展から景気に持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ問題やサプライチェーンの混乱、資源価格の高騰のほか、インフレ圧力の高まりや急激な円安進展など、不透明な状況が継続しました。

当社グループの主力分野である工作機械業界においては、様々なリスクが懸念されているものの、外需では中国に加えて欧米でも幅広い分野で高水準の受注が続き、内需でも半導体製造をはじめとして活発な設備投資の動きがあったことから、当第1四半期連結累計期間の業界受注総額は、前年同期比21.9%増の4,630億円となりました。

このような状況の中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期に比べ4億96百万円(12.9%減)減収の、33億53百万円となりました。営業損失は39百万円(前年同期は1億83百万円の営業利益)、経常利益は38百万円(前年同期比82.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3百万円(同97.8%減)となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

## ① 工作機械事業

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、受注高が39億42百万円(前年同期比21.3%増)、受注残高が75億61百万円(同29.5%増)、売上高は29億72百万円(同12.4%減)、営業損失は46百万円(前年同期は1億56百万円の営業利益)となりました。売上高では、長引く部品調達問題や、中国ロックダウンによる中国現地子会社の計画下振れ等が影響し、利益面では、原材料の高騰、営業活動の再開による販管費の増加、あさひ工場の操業開始による減価償却費や諸経費の増加が影響しました。

受注高の地域別内訳は、国内向け及び北米向けが大幅に増加した一方で、アジア向けが大幅に減少した結果、内需が27億8百万円(前年同期比41.8%増)、外需が12億34百万円(同8.0%減)となりました。

売上高の地域別内訳は、アジア向け及び北米向けが堅調に推移したものの、国内向け及びヨーロッパ向けが減少した結果、内需が18億23百万円(同19.1%減)、外需が11億49百万円(同0.9%増)、外需比率が38.7%(前年同期は33.6%)となりました。

第1四半期連結累計期間における主な取り組みとして、感染状況が徐々に落ち着きを見せ、各国で経済活動の動きが活発化したことから、国内ではMEX金沢2022やロボットテクノロジー展へ出展したほか、海外でもタイやベトナムでプライベートショーを実施するなど、積極的な出展を行いました。

また、投資意欲の高いお客様に対して、コロナ禍で培った販促資料等のデジタル技術を活用しながら、対面での積極的な営業を再開し、リアルとデジタルでの営業活動を進めたほか、変化する市場への対応と開拓のため、4月に新設したFAソリューション推進室を中心に、人件費削減や人手不足の観点からニーズの高まっている自動化システムのソリューション営業を進めました。

更に、4月に操業を開始したあさひ工場を積極的にPRするため、6月に完成記念プライベートショーを開催しました。全国のお客様やディーラ様をご招待し、最新の製品をご紹介するとともに、当社の主力ラインナップを一堂にPRしたほか、協力企業様とのコラボレーションによる多彩な実機展示を行い、お客様の生産性向上のご提案に努めた結果、近年実施したプライベートショーでは最も多額の受注をいただくことができました。

製品面では、ベストセラー製品である「XC-100」のモデルチェンジや「XW-30」及び「XW-30PLUS」の統合モデルチェンジの新機種開発を進め、前述のあさひ工場プライベートショーで初めて参考出展を行いました。当社の研究開発においては、使いやすさの向上のみならず、AI・IoT技術を使った加工の最適化や機械状態の見える化によるDX、電力使用量や廃棄物の削減によるカーボンニュートラルの提案や、技術革新によるSDGsの推進といった、時代のニーズへの積極的な対応を進めており、多くのお客様から強い関心をいただくことができました。

生産面では、部品不足や材料費高騰の影響が継続したため、先行発注や代替品の調達、生産体制の見直しによる安定生産、原価低減活動に努めました。

## ② IT関連製造装置事業

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が3億10百万円(前年同期比17.2%減)、営業利益が18百万円(同33.4%減)となりました。

一部取引先では旺盛な受注が続いているものの、海外でのロックダウンに伴う部品調達難の影響により、一部製品で売上時期がずれ込んだことから、売上高、営業利益ともに減少しました。

## ③ 自動車部品加工事業

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は69百万円(前年同期比15.1%減)、営業損失は10百万円(前年同期は0百万円の営業損失)となりました。

海外でのロックダウンに伴うサプライチェーンの混乱等により、取引先である自動車メーカーで生産調整があったため、売上高、利益面ともに減少しました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は249億33百万円で前連結会計年度末に比べて4億29百万円の減少となりました。

区分別にみますと、流動資産は159億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億10百万円減少しました。その主な要因としては、棚卸資産が5億31百万円、現金及び預金が4億76百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が7億円、流動資産のその他(未収消費税等)が3億71百万円、電子記録債権が1億47百万円減少したことによるものです。

固定資産は89億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億19百万円減少しました。その主な要因としては、投資その他の資産のその他(保険積立金等)が1億39百万円減少したことによるものです。

次に当第1四半期連結会計期間末の負債は85億11百万円で前連結会計年度末に比べて5億50百万円の減少となりました。

区分別にみますと、流動負債は75億29百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億40百万円減少しました。その主な要因としては、流動負債のその他(未払費用等)が1億43百万円増加したものの、未払法人税等が2億55百万円、支払手形及び買掛金が2億2百万円、賞与引当金が1億4百万円減少したことによるものです。

固定負債は9億81百万円となり、前連結会計年度末に比べて10百万円減少しました。その主な要因としては、長期借入金が12百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は164億22百万円で前連結会計年度末に比べて1億20百万円の増加となりました。その主な要因としては、為替換算調整勘定が1億66百万円増加したことによるものです。なお、自己資本比率は65.8%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2022年4月28日に公表しました2023年3月期第2四半期(累計)連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2022年7月29日)公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,056	6,532
受取手形及び売掛金	2,846	2,146
電子記録債権	3,360	3,213
商品及び製品	901	1,142
仕掛品	1,369	1,674
原材料及び貯蔵品	1,016	1,002
その他	620	249
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	16,167	15,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,066	4,035
土地	2,461	2,461
その他（純額）	1,032	984
有形固定資産合計	7,560	7,481
無形固定資産	44	43
投資その他の資産		
その他	1,625	1,486
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	1,590	1,451
固定資産合計	9,195	8,976
資産合計	25,363	24,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,350	1,148
電子記録債務	2,799	2,705
短期借入金	690	690
未払法人税等	290	34
賞与引当金	171	66
役員賞与引当金	30	7
製品保証引当金	45	41
その他	2,691	2,835
流動負債合計	8,069	7,529
固定負債		
長期借入金	285	273
退職給付に係る負債	436	444
その他	270	264
固定負債合計	992	981
負債合計	9,062	8,511
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,789	1,789
利益剰余金	12,340	12,267
自己株式	△169	△169
株主資本合計	15,794	15,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86	118
為替換算調整勘定	319	485
退職給付に係る調整累計額	96	90
その他の包括利益累計額合計	501	694
非支配株主持分	4	5
純資産合計	16,301	16,422
負債純資産合計	25,363	24,933

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	3,850	3,353
売上原価	2,887	2,482
売上総利益	962	870
販売費及び一般管理費	778	910
営業利益又は営業損失(△)	183	△39
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	4	5
持分法による投資利益	5	—
保険解約返戻金	—	45
その他	25	27
営業外収益合計	35	80
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	—	0
保険解約損	1	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	2
経常利益	217	38
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	217	40
法人税、住民税及び事業税	45	6
法人税等調整額	25	31
法人税等合計	71	37
四半期純利益	146	3
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	145	3



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	146	3
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	32
為替換算調整勘定	68	115
退職給付に係る調整額	△4	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	41	51
その他の包括利益合計	90	193
四半期包括利益	236	196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236	196
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。